



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年7月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,045	△0.3	762	157.4	872	129.7	355	242.3
27年3月期第1四半期	57,229	14.1	296	△80.6	379	△75.1	103	△90.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 328百万円 (41.7%) 27年3月期第1四半期 231百万円 (△82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.17	—
27年3月期第1四半期	2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	181,134	92,917	50.4	1,838.72
27年3月期	201,964	94,173	45.8	1,864.61

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 91,273百万円 27年3月期 92,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△0.5	4,500	△0.0	4,500	△3.5	2,400	△10.7	48.35
通期	295,000	1.0	16,500	2.1	16,500	1.9	9,500	21.9	191.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	49,773,807 株	27年3月期	49,773,807 株
28年3月期1Q	133,891 株	27年3月期	133,413 株
28年3月期1Q	49,640,145 株	27年3月期1Q	49,722,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はありましたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、全体としては堅調に推移いたしましたが、分野ごとには強弱が見られました。

まず企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。

通信事業者におきましては、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしましたが、移動体基地局関連投資を中心に全体の設備投資は厳しい状況が継続しております。

官庁・自治体、公益関連では、国土強靱化など安心・安全をテーマとしたICT関連公共投資などが堅調に推移いたしました。消防救急無線システムのデジタル化投資は、発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けて構築が活況に入っております。

一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化してきております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office^(※2)」の事業体制を強化し、拡販を進めたほか、前期、東京都江東区辰巳に新設したSCM^(※3)基盤やその運用ノウハウを活用した受注活動を進めると同時に、昨今需要が拡大している多言語サービスの専門会社を設立するなどサービス事業拡大に向けた事業基盤の強化などを行いました。加えて、消防救急無線システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。海外においても、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーにタイ法人の支店を設立し、本格的な活動を開始いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	570億45百万円（前年同期比	0.3%減少）
営業利益	7億62百万円（前年同期比	157.4%増加）
経常利益	8億72百万円（前年同期比	129.7%増加）
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億55百万円（前年同期比	242.3%増加）
＜参考＞		
受注高	705億31百万円（前年同期比	12.0%減少）

となりました。

売上高は、570億45百万円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。これは、通信事業者の設備投資抑制の影響により移動体基地局関連工事の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるICT投資の増加や社会インフラ分野における消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資に対し、積極的に取り組んだことによるものです。受注高は、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの発注ピークアウトにより前年同期比12.0%減少の705億31百万円となりました。

収益面では、内製化などによる原価率の改善や販売費および一般管理費の効率化を図り、営業利益、経常利益が、それぞれ7億62百万円、8億72百万円と前年同期比で増加いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、国内子会社再編に伴う特別損失の発生はありましたが、3億55百万円と前年同期比242.3%の増加となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第1四半期 連結累計期間	23,502	16,511	16,209	822	57,045
	前第1四半期 連結累計期間	22,817	18,316	14,505	1,590	57,229
	増減額	685	△1,804	1,704	△768	△184
	増減率 (%)	3.0	△9.9	11.7	△48.3	△0.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第1四半期 連結累計期間	25,156	17,913	26,210	1,251	70,531
	前第1四半期 連結累計期間	27,180	21,247	30,501	1,225	80,154
	増減額	△2,023	△3,333	△4,291	25	△9,623
	増減率 (%)	△7.4	△15.7	△14.1	2.1	△12.0

1. 企業ネットワーク事業 (235億2百万円：前年同期比3.0%増)：

お客様のICT投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行い、前年同期比3.0%増加の235億2百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (165億11百万円：前年同期比9.9%減)：

通信事業者の設備投資減少の影響により移動体基地局関連工事などが減少し、前年同期比9.9%減少の165億11百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (162億9百万円：前年同期比11.7%増)：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前年同期比11.7%増加の162億9百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 SCM：

Supply Chain Managementの略。

自社内あるいは取引先等との間で受発注や在庫、販売、物流などの情報を共有し、原材料や部材、製品の流通の全体最適を図る管理の仕組み、システムのこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業、ならびに海外子会社。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ208億29百万円減少し、1,811億34百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ208億40百万円減少し、1,502億21百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が425億10百万円減少し、現金及び預金が171億39百万円、たな卸資産が30億15百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ10百万円増加し、309億12百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ195億73百万円減少し、882億17百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が149億90百万円、未払法人税等が37億97百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ12億55百万円減少し、929億17百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が12億32百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果などにより回復傾向にありますが、海外景気の下振れ懸念など引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような環境下、当社の業績につきましては、全社として計画線の範囲で推移しており、平成28年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売上高	2,950億円	(前期比	1.0%増加)
営業利益	165億円	(前期比	2.1%増加)
経常利益	165億円	(前期比	1.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(前期比	21.9%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,951	56,091
受取手形及び売掛金	113,921	71,411
機器及び材料	2,820	3,336
仕掛品	7,314	9,813
その他	8,105	9,616
貸倒引当金	△52	△47
流動資産合計	171,061	150,221
固定資産		
有形固定資産	10,830	10,683
無形固定資産		
のれん	2,728	2,648
その他	3,143	3,202
無形固定資産合計	5,871	5,851
投資その他の資産		
その他	14,252	14,430
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	14,199	14,377
固定資産合計	30,902	30,912
資産合計	201,964	181,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,662	33,671
短期借入金	1,633	3,039
1年内返済予定の長期借入金	3,168	3,168
未払法人税等	4,358	560
役員賞与引当金	125	23
製品保証引当金	280	250
受注損失引当金	163	72
その他	20,909	18,579
流動負債合計	79,302	59,365
固定負債		
長期借入金	1,349	1,307
退職給付に係る負債	25,832	25,976
その他	1,307	1,567
固定負債合計	28,488	28,851
負債合計	107,790	88,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	64,932	63,699
自己株式	△266	△268
株主資本合計	94,438	93,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	50
為替換算調整勘定	2	△154
退職給付に係る調整累計額	△1,927	△1,826
その他の包括利益累計額合計	△1,878	△1,931
非支配株主持分	1,613	1,643
純資産合計	94,173	92,917
負債純資産合計	201,964	181,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	57,229	57,045
売上原価	48,965	48,485
売上総利益	8,263	8,559
販売費及び一般管理費	7,967	7,797
営業利益	296	762
営業外収益		
受取利息	15	15
その他	147	145
営業外収益合計	163	160
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	59	32
営業外費用合計	79	50
経常利益	379	872
特別損失		
退職給付費用	—	268
事業拠点再構築費用	104	—
特別損失合計	104	268
税金等調整前四半期純利益	275	604
法人税等	139	209
四半期純利益	135	394
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	355

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
四半期純利益	135	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	△35	△170
退職給付に係る調整額	124	101
その他の包括利益合計	95	△66
四半期包括利益	231	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	303
非支配株主に係る四半期包括利益	26	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275	604
減価償却費	665	653
退職給付費用	—	268
事業拠点再構築費用	104	—
のれん償却額	90	79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△102
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	△29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△159	△91
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	20	18
売上債権の増減額 (△は増加)	32,695	42,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,992	△3,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,125	△14,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,110	△2,334
その他	△591	△787
小計	17,960	22,627
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△4,289	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,680	18,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△449
無形固定資産の取得による支出	△206	△227
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△142	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,408
長期借入金の返済による支出	△45	△42
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△1
配当金の支払額	△1,477	△1,578
非支配株主への配当金の支払額	△13	△14
その他	△124	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,406	17,139
現金及び現金同等物の期首残高	44,434	38,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,840	56,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他注1	調整額注2	四半期連結 損益計算書 計上額注3
売上高						
外部顧客への売上高	22,817	18,316	14,505	1,590	—	57,229
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,817	18,316	14,505	1,590	—	57,229
セグメント利益	1,159	786	289	57	△1,997	296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,997百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他注1	調整額注2	四半期連結 損益計算書 計上額注3
売上高						
外部顧客への売上高	23,502	16,511	16,209	822	—	57,045
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,502	16,511	16,209	822	—	57,045
セグメント利益	1,497	666	549	99	△2,051	762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,051百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。